

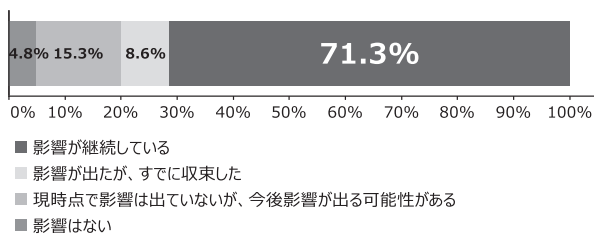
「2021年版中小企業白書・小規模企業白書」の概要をご紹介します

2021年版中小企業白書・小規模企業白書は、「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」をテーマに、新型コロナウイルス感染症が中小企業・小規模事業者に与えた影響をきめ細かく分析し、その実態を明らかにするとともに、危機を乗り越えるために重要となる取組や、経営者の参考になるデータや事例を豊富に紹介しています。本号では、中小企業白書の一部を抜粋してご紹介します。

新型コロナウイルス感染症流行の中小企業への影響

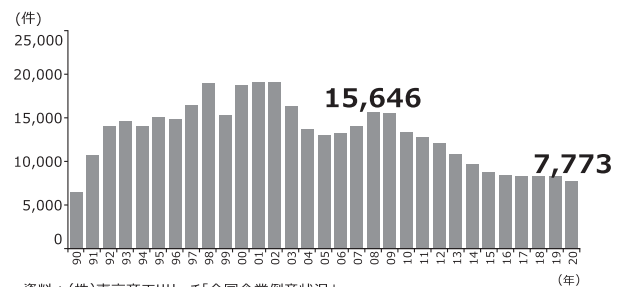
- ・ 感染症流行により、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にある。
- ・ 倒産件数は低水準となっており、金融支援の拡大や持続化給付金など概ね各種支援策が功を奏していると思われるが、感染症の影響に引き続き留意することが必要。

図1 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響



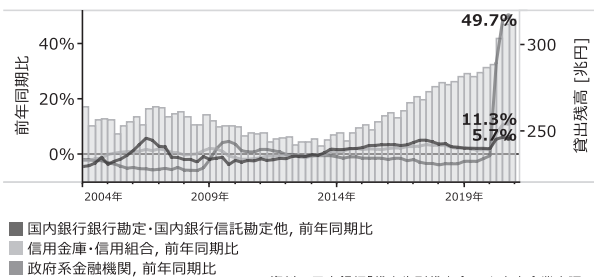
資料：(株)東京商工リサーチ「第14回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2021年3月)

図2 倒産件数の推移



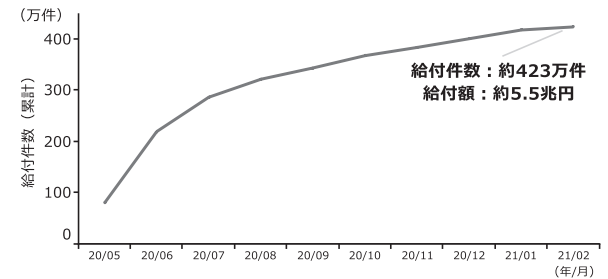
資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図3 中小企業向け貸出残高の推移



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」ほか中小企業庁調べ

図4 持続化給付金の給付実績

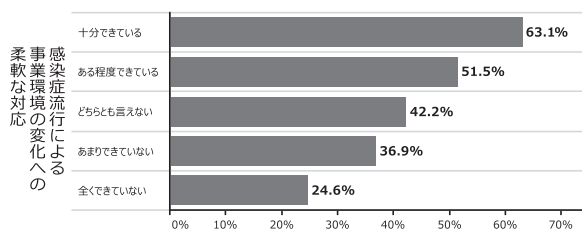


資料：中小企業庁調べ (注)2月時点の実績

感染症流行による事業環境変化への対応

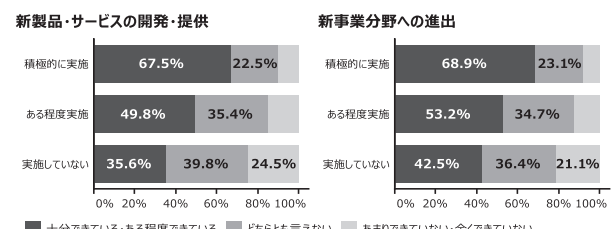
- ・ 感染症流行下においても、事業環境の変化に合わせ、新製品の開発や新事業分野への進出など柔軟な対応ができている企業ほど回復が早い。
- ・ 今回の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、事業を見直すことも重要。

図5 感染症流行による事業環境変化への対応状況別に見た、売上高回復企業の割合



(注)売上高回復企業とは、感染症流行後、4月から9月に最も売上高が落ち込んだ企業のうち、10-12月の売上高が中央値を上回る企業のことを指す。

図6 感染症流行下における各種取組の実施状況別に見た、事業環境変化に対応できている企業の割合



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」

中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

- 中小企業の財務状況は、自己資本比率は高まりつつある一方、損益分岐点比率が高いため感染症流行のような売上高の急激な変化に弱い。
- 感染症流行の影響を踏まえ、まずは自らの財務状況を把握することが必要。財務指標に基づいた経営分析は、財務基盤を含む経営戦略の基礎となる。

図7 自己資本比率の推移

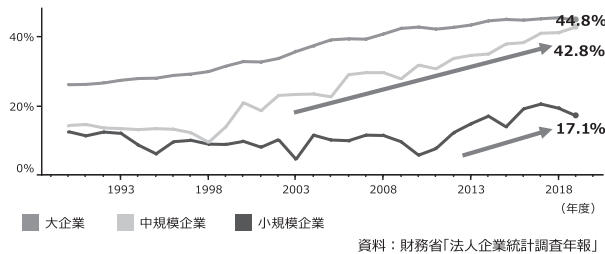
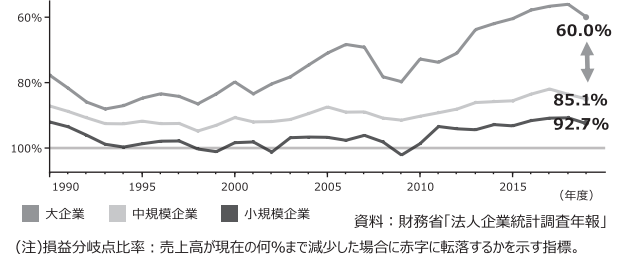


図8 損益分岐点比率の推移



- 財務状況も踏まえ、今後どのような経営戦略を立てていくかが重要。特に、ビジョンを明確にした経営計画を立て、日ごろから事業環境の変化に合わせた見直しを行っていくことが必要。
- また、事業環境が複雑化する中では、自社のみならず外部の経営資源を活用することも重要。

図9 感染症流行前における経営計画の見直し状況別に見た、同業他社に比べた感染症の影響

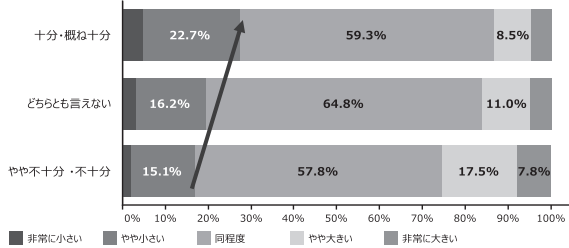
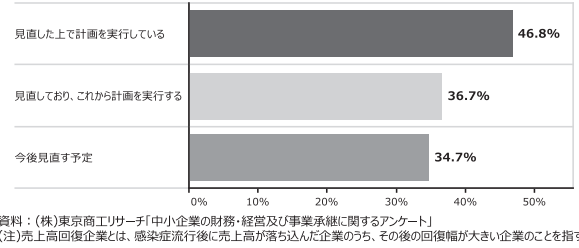


図10 感染症流行を契機とした経営計画の見直し状況別に見た、売上高回復企業の割合



- 中小企業の成長には、海外進出による需要獲得や、環境分野など新たな需要の獲得も重要。
- 中小企業においても環境分野への進出意欲は高い。また、感染症流行下において海外需要を獲得するためにはECの利用も有効であり、中小企業においてもECの利用意欲が高まっている。

図11 新たに進出を検討している成長分野 (2019年)

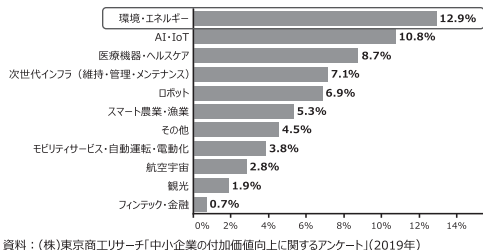


図12 ECの利用拡大意欲

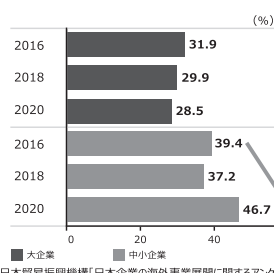
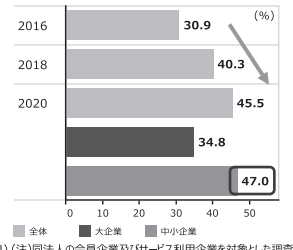


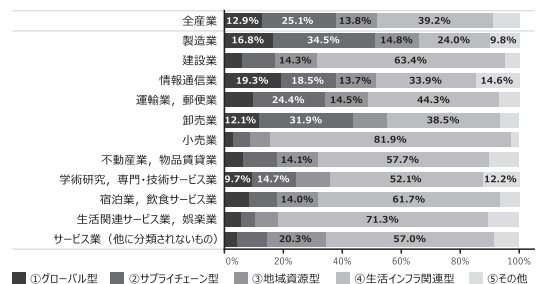
図13 EC利用企業に占める越境EC利用企業の割合



今後の中小企業政策の方向性

- 感染症流行の影響により大きく変化する事業環境に合わせて、将来に向けた経営戦略を立案し事業を見直していくことは中小企業共通の課題。
- それぞれの中小企業が目指す方向性に合わせたきめ細かな支援とともに、取引の適正化や事業継続力強化など共通基盤の整備を進める。

図14 業種別、目指す姿の類型



[出典：2021年版中小企業白書・小規模企業白書概要(中小企業庁)]